

広島商船高等専門学校

離島の知の拠点形成 - 離島高専の教育研究と離島の振興・活性化 -

連携自治体 大崎上島町・広島県

地(知)の拠点として

離島の課題として、少子高齢化、経済の縮小、交通の確保、介護サービスの増加などがあります。

本事業の目的は、瀬戸内海の離島「大崎上島」に立地する国立高専として、離島社会のニーズに沿った学校の機能分化を推進し、地域未来を切り開く人材の育成と離島社会の再生・活性化のための教育研究と社会貢献を行います。

①離島資源を活用した教育を行い、地域を理解し、地域課題を解決できる人材を育成します。②離島社会の課題を研究し、その生活の向上と産業の振興を図ります。③児童生徒・住民・高齢者などを対象とする支援活動に加えて、地域産業界の人材育成を支援します。④本事業の成果を情報発信し、全国離島の課題解決に貢献します。

教育 - 離島社会を題材とする教育により、地域未来を切り開く人材を育成します。

①養成すべき人材像

卒(修)業後、生まれ育った故郷や若き時代を過ごした本島(大崎上島)を思い、地域を支援する心を培い、今日の困難な社会問題を解決できる人材を育成します。

②地域志向教育の内容

(講義科目)地域の経済・産業に係る科目に加え、一般科目・専

門科目を問わず、地域に関わる話題提供・教材使用・自学自習レポートの提出などにより、地域社会への関心と理解を深めます。

(実験・実習・演習や卒業・特別研究)地域課題を題材として取り上げ、学修した知識・技術を活用し、問題とその原因の発見能力を身につけ、解決策を考え、それを計画して実現する能力を養います。

③地域志向教育(シラバス明記科目)の現状(H25年度)と目標(H29年度末)

○本科:33科目→82科目、○専攻科:21科目→31科目、○学生評価(地域志向教育に満足している学生の割合):本科:45%→90%、専攻科:100%→100%

研究 - 離島社会の研究に取り組み、離島再生・活性化への提言と技術開発を行います。

①離島社会に関する研究

○離島社会の課題(ニーズ)を12分野に分け、本校の研究(シーズ)とマッチングし、この研究成果を情報発信して、離島社会の振興・活性化に寄与します。

②離島社会の課題分野ごとの研究件数の現状(H25年度)と目標(H29年度末)

○人口・動態(2→6)、政策・財政(0→4)、交通(16→25)、情報通信(2→8)、産業(5→15)、生活・環境(3→9)、医療・福祉

(2→6)、教育・文化(4→12)、観光・交流(0→6)、エネルギー(2→6)、防災・安全(2→6)、情報発信(0→6)、他(1→3)

○研究件数総計(39→112)

③離島社会研究に取り組む教員数の割合の現状(H25年度30%)と目標(H29年度91%)

社会貢献 - 教育・文化・福祉・産業への支援活動により、離島社会の質向上に貢献します。

①社会貢献の分野(大崎上島町を対象)

○小中学校の教育支援(国際交流、出前授業、体験教室、航海体験、合宿研修、インターンシップ、スポーツ教室)、○地域住民の生涯学習、○高齢者支援(施設・家庭訪問)、○障害児(者)支援、○地域開催の行事・イベント参加、○環境美化活動、○地域人材育成(産業・教育・自治体の関係者)

②社会貢献分野ごとの現状(H25年度)と目標(H29年度末)

○社会貢献活動の件数(参加学生延べ数/年):45件(440人以上)→64件(570人以上)、○社会貢献活動を体験する学生の割合:本科:44%→90%、専攻科:100%→100%、○社会貢献活動を実施する教員の割合:70%→90%

大学COC事業の目的 ー離島の知の拠点形成ー

- ①離島資源の活用と学生教育
離島社会を題材とする学生教育
- ②離島研究と提言・技術開発
離島社会再生への提言・技術開発
- ③社会貢献と離島社会活性化
教育・生活・福祉支援と産業振興

対象とする離島地域

- ①広島県大崎上島群島
- ②瀬戸内海離島群(内海離島)
- ③全国離島群(外海離島)

離島社会の課題

- ①少子高齢化対策
- ②交通手段の確保
- ③医療・福祉の充実
- ④産業振興の推進

連携・協力機関・団体

広島県
公益財団法人日本離島センター
海上保安庁呉海上保安部
大崎上島町教育委員会
大崎上島町地域協議会
大崎上島町商工会
木江地区遠船海運振興協議会
大崎上島町社会福祉協議会
大崎上島町医師会
大崎上島町観光協会
広島ゆたか農業協同組合
NPO法人かみじまの風
大崎上島町有害鳥獣駆除対策協議会
広島商船高等専門学校産業振興交流会
中国電力株式会社

島の未来を考える
人材育成
大崎上島町
広島高専
離島研究
社会貢献

離島社会・研究分野

○人口・動態	○医療・福祉
○政策・財政	○教育・文化
○交通	○観光・交流
○情報通信	○エネルギー
○産業	○防災安全
○生活・環境	○情報発信

広島高専の学校像

○地域未来を切り開く人材育成 ○生涯学習の拠点 ○地域の知的基盤 ○地域再生の核

一般教科 科学・文化・スポーツ	商船学科 海運・造船	電子制御工学科 電子機器・ロボット・探査	流通情報工学科 流通・経済・情報・通信	専攻科 海事専攻・産業専攻
---------------------------	----------------------	--------------------------------	-------------------------------	-------------------------



地域の課題 離島は、我が国の領域、排他的経済水域、海洋資源、自然環境とあわせて、癒しの空間として、重要な役割を担っています。しかし、離島地域は少子高齢化、人口減少、経済の縮小、交通の確保、医療・介護サービスの増加など、今日の離島を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

大崎上島町 包括連携協定（H20年1月7日締結）に沿って、人的・物的・財政的支援を充実・強化し、本事業の推進と本島の再生・活性化を図ります。

広島県「瀬戸内・海の道」構想を掲げ、内海エリアの振興・活性化に取り組んでおり、相互に連携・協力して本事業の推進と本県島嶼地域の振興を図ります。



広島県大崎上島町
町長
高田 幸典

瀬戸内海の中央に位置する本町において、「離島の知の拠点形成」を目指し、広島商船高等専門学校と連携して「地（知）の拠点整備事業」を実施することとなりました。離島には豊かな自然などの魅力があり、その存在意義が改めて注目されています。広島商船高等専門学校の先生方と共に離島の様々な課題を研究し、解決に向けて取り組むことにより、本町のみならず我が国の離島の将来像の提示につながることを期待しています。



専攻科
産業システム工学専攻 2 年
桧山 未来

私は専攻科特別研究として、大崎上島町との連携研究「島民の交通手段である小型高速船について、その補助金のあり方」に取り組んでいます。この研究を通して、この地域は過疎・高齢化が進み不便なところだけでも、なぜか愛着が湧き、就職も県内の企業に決めました。本校はCOC事業で、地域の課題に全校をあげて取り組んでいます。この事業を通して、私のように地元へ愛着を持つ学生が増えることを期待しています。

山口県立大学

「知の融合」と「異世代交流」による 地域活力の創生

連携自治体 山口県

地(知)の拠点として

本学の掲げる『「知の融合」と「異世代交流」による地域活力の創生』は、産学公の連携を強め学際的な知の融合を図る「共生研究システム」と、異世代交流をキーワードに学生と県民の交流学習を推し進める「共生教育システム」の双方を構築・関連させ、ダイナミックに運用することにより、山口県における知の拠点として「地域に存在感のある大学」を目指す事業です。

また、「共生教育」及び「共生研究」において取り上げるテーマは、国際文化学部・社会福祉学部・看護栄養学部で構成された本学の得意とする健康・福祉・まちづくり分野に関連するものであり、県民のQOL（生活の質）の向上に資するとともに地域貢献につながるものです。

教育 - 共生教育～豊かな社会性と地域マインドの醸成～

本学は、COC事業を通じて、少子高齢社会の積極的な担い手となる、地域住民のQOL（生活の質）の向上に資する「地域マインド豊かな人材」を育成し、その柱として共生教育システム（異世代交流型学習拠点）の構築に取り組みます。

学生と地域住民による異世代交流は地域の活性化に重要な役割を

担うとともに、交流体験そのものが学生の能力育成に大きな効果を発揮します。

そこで、学生と地域住民が相互交流を積極的に実施する機会を以下の三つの局面から戦略的に取り入れた共生教育システムを構築し、地域に根差した大学教育の活性化を目指します。

- ①学生が地域（Community）に向く、フィールドワーク・実習教育等の充実
- ②地域住民が大学教育に参加する（「当事者参加の授業」や「模擬患者参加」等を含む）機会の増加
- ③学生と地域住民が共通の目標に向かい、相互交流しながら体系的に学ぶ場「桜の森アカデミー」の創設

研究 - 共生研究～地域の未来を切り拓く実践的知力の錬磨～

本学は、県政課題の解決を主題とした3部門からなる「共生研究システム」を構築し、研究活動を展開します。

- ①健康福祉社会づくり研究：「保健・医療・福祉を支える人材の確保と質的向上」に対応し、「地域における包括的ケアシステムの構築」などの地域健康づくりに資する研究
- ②ライフイノベーション研究：「＜福祉・医療分野＞及び＜生活文化関連分野＞における新産業・

新事業の創出」に対応し、「人間性尊重のサービスデザイン」等、ライフイノベーションに資する研究

③「やまぐち学」研究：

「コミュニティづくりや交流人口の増加」に対応し、「有縁文化創生とまちづくり」等、県民のQOL（生活の質）の向上に資する研究

社会貢献 - 生涯現役社会を担うリーダーの育成～「マイスター制度」

少子高齢化が進む山口県において、地域活性化を主体的に担う自立した住民及び地域づくりリーダーを育成するため、「桜の森アカデミー」で所定時間を学んだ修了生に対し「やまぐち学」と「健康づくり」の各マイスターを認定します。

「やまぐち学マイスター」は交流人口の拡大と地域経済の活性化、「健康づくりマイスター」は地域の子育て・県民の健康づくり支援に貢献する人材を目指します。マイスター認定により、大学が地域住民の積極的な社会参加を支援するとともに、認定者自身も観光ボランティアや、子育て・健康づくり等のグループリーダーとして活躍することで、自己実現を達成し、かつ地域の活性化にも貢献することができます。

中国·四国地方

香川大学

自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地(知)の拠点整備

連携自治体 香川県・高松市・丸亀市・三豊市・東かがわ市・観音寺市・三木町・宇多津町

地(知)の拠点として

香川県には人口減少や高齢化が進む中で、定住促進、観光振興、商店街振興、離島振興、コミュニティ活性化など様々な地域課題があり、自治体と連携し、学生の視点を活かしながら地域活性化策の検討と地域での実践活動を行っています。この地域活性化の取組を「瀬戸内地域活性化プロジェクト」として体系的に推進し、地(知)の拠点としての香川大学を核とした地域連携事業を継続的に実施できるシステムを構築します。教育では、地域活性化策に取り組むプロジェクト型授業の新設、研究では、このプロジェクトを通じた地域活性化策の調査研究と希少糖関連事業等の新産業創出プログラムを中心に推進します。また、社会貢献では、サテライトオフィスなど地域の生涯学習拠点として体制の整備を図ります。

教育 - プロジェクト型授業による瀬戸内地域活性化策の実施

平成 25 年度から、新たに全学共通科目「瀬戸内地域活性化政策」を開講し、さらに地域実践活動を行う授業科目「地域活動」を設けています。複数の実践活動からなる「地域活動」では、地域活性化政策に取り組む「瀬戸内地域活性化

PJ」に受講者が集中し、学生の意欲的な姿勢がみられます。そこで、「瀬戸内地域活性化 PJ」を平成 26 年度以降、新たに全学共通科目として位置付け、自治体と連携し、各地域が有する課題を発見・探求し、解決策を考え、実践するというフィールドワークと活性化策の実践を取り入れた、プロジェクト型の授業を開講します。また、夏季休暇中に、一週間程度地域で寝泊まりしながら、地域の課題解決の実践まで、自治体、住民とともに考え、協働して取り組む短期集中型授業、地域インターンシップの実施を予定しています。このことにより、讃岐うどん・お遍路による離島振興・観光振興、瀬戸内海国立公園の環境保全など香川ならではの課題の解決を目指します。

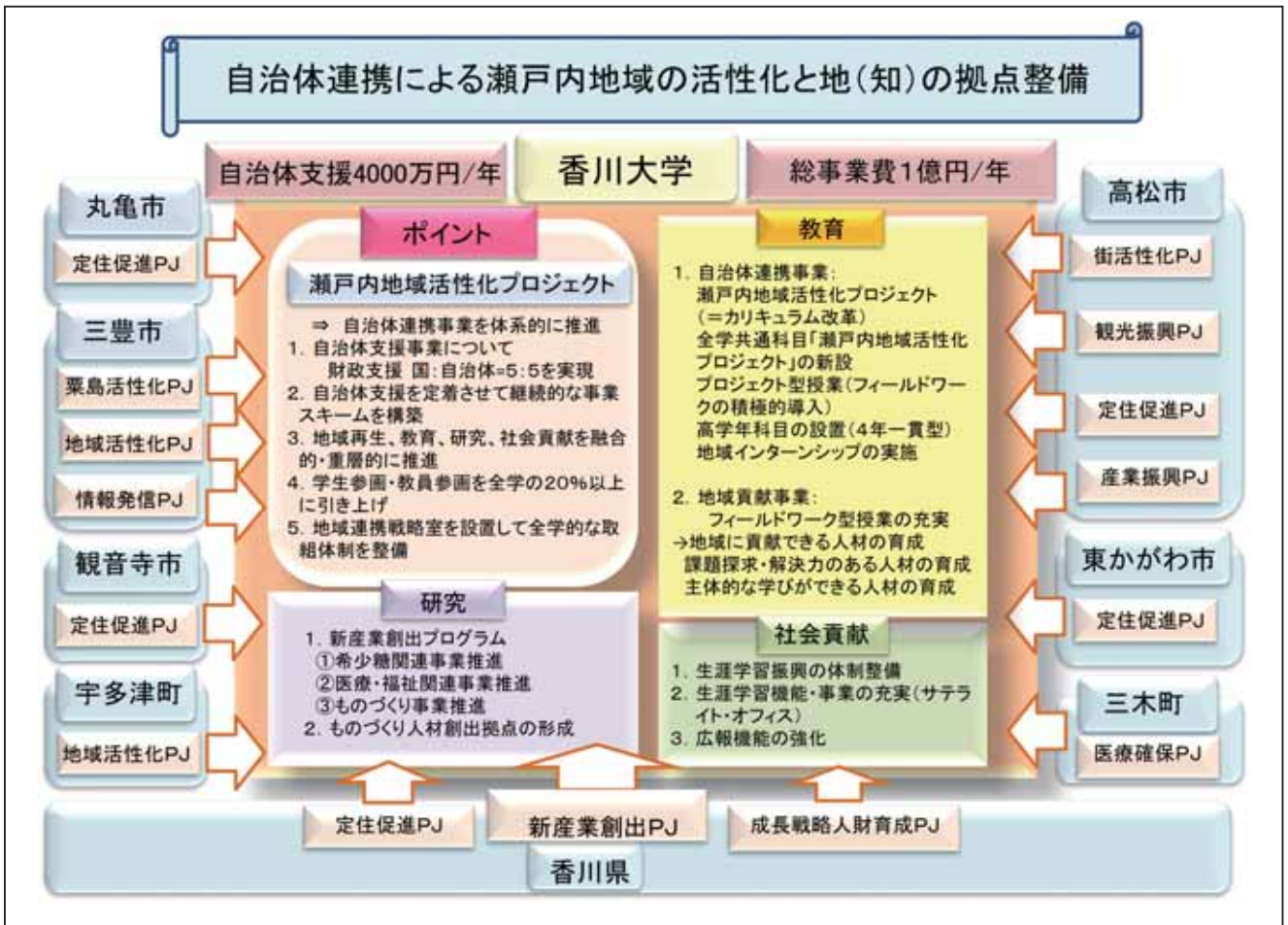
研究 - 希少糖、医療・福祉及びものづくり関連事業の推進研究

希少糖とは、自然界に微量にしか存在しない糖の総称で、50 種類以上が存在しています。香川大学と県内の研究施設及び企業による連携プロジェクトにより、徐々に解明されてきましたが、大量生産方法の確立や食品開発など、研究の余地は多分にあります。医療・福祉分野では、糖尿病や肥満、高血圧症など生活習慣病の管理システムについて検討を行い、糖尿病

クリティカルパスの充実や、電子処方箋の確立・有効な使用方法について研究を行います。ものづくり関連事業では、ものづくり人材の育成を通じ、大学発の優れた研究開発成果を地域に還元することによる新産業の核となる技術開発支援と、学生・社会人が協働する発展型の「ものづくり人材創出拠点」を形成します。

社会貢献 - 地域連携戦略室の設置とサテライトオフィスの増設

社会貢献機能の振興に係る体制整備を行い、各部署の有機적連携を可能とする体制を整えるため、地域連携戦略室を設けます。この組織は、地域のニーズを広く吸い上げ、本学が有するシーズとのマッチングを行い、本学ならではの地域貢献を行っていくコントロールタワーの役割を担います。なお、これらの活動は、大学の HP、パンフレット等により発信していきます。また、サテライトオフィスについては、地域の人々がより集まりやすい会場を設定すると同時に、他の市町村にも新たな会場を設定し（合計 8 ヶ所）、現在の開講割合を高めます。また講義形式に加え、学生参加型のフィールドワークや音楽会を開催し、参加者と参加講師の増加を目指します。



香川県は、国勢調査で人口減少率が高まってきており、年代別にみると、20歳前後が非常に高い減少率となっています。一方で、香川県の有効求人倍率は全国水準に比べて高く、香川県の魅力を高めるとともに、地域の魅力をより大学生等が理解する機会をつくり、これらの世代が地域に定住するための取組を強化していくことが重要な課題です。香川県・高松市とは「地域貢献に関する包括協定」を締結し、調査研究事業や事業への協力のための活動等を行ってきており、今年に入り、丸亀市を中心市とした定住自立圏の自治体とも包括協定を締結しており、今後の具体的な取組について検討を進めています。



高松市
市民政策局次長
福田 邦宏

高松市では、定住の促進や商店街の活性化などの4事業に取り組んでいます。香川大学大学院の専門的な知見と大学生の若い視点を生かした地域活性化策の検討や実践活動が、本市の魅力あるまちづくりに活かされることを大いに期待しています。



経済学部地域社会システム学科 1年
加藤 志歩

地域での活動を通して多くのことを学びました。それぞれの地域について考えながら活性化に向けて何をすべきかを模索しました。途中で、地域の方々と意見が分かれることもありましたが、その度に地域に対する思いや自分たちの活動にどれだけ期待して頂いているかを実感しました。このような経験は瀬戸内地域活性化プロジェクトでしか得ることができません。大変なこともありますが、地域のために尽力したいと思っています。

高知大学

高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業

連携自治体 高知県

地(知)の拠点として

高知県の大学等のキャンパスは県中央部に集中しており、遠隔地域の詳細なニーズ収集や、地域との密な情報交換に基づく連携活動を行うことが困難な状況にあります。この状況を克服するため、高知県が県内7か所に設置する産業振興推進地域本部に高知大学サテライトオフィスを併設し、本学教員（UBC:University Block Coordinator）を常駐させ、産業振興推進地域本部に常駐する高知県地域産業振興監と共に活動することで、県と本学が一体となって限なく地域と向き合い、地域と共に歩む役割を果たせる体制を構築します。

この体制を、高知大学が地域に入り込むというニュアンスを含めて、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」と呼称します。

教育 - 地域課題解決に資する人材の育成

共通教育及び専門教育にて地域を題材とした科目を増設し、全授業科目の中で地域関連科目の占める割合を倍増します。この中で特筆すべき点として、入学初年次に受講する「課題探求実践セミナー（2単位）」を全学必修化し、入学

直後から全学生に対して地域への関心を喚起します。

また、地域課題解決に向けた地域協働をリードする専門人材の育成に特化する新学部（「地域協働学部」（仮称））の設置を予定しており、将来の地域リーダーを輩出するための教育組織改革にも取り組みます。

これらを通じて、①地域を志向し地域再生・活性化に関心を持つ人材の養成、②自らの専門的学びを地域再生・活性化に活かそうとする姿勢・意欲を有する人材の養成、③自らの専門知識を活かすために地域課題を理解する能力を持つ人材の養成、④地域再生・活性化のための地域協働を組織し管理するリーダーの養成について、大学が総力を挙げて実行します。

研究 - 県内企業の研究開発への一層の貢献

県内各地に常駐するUBCが地域産業振興監と協働し、その地域の企業や事業者が抱える開発課題を収集し、その課題解決のための産学官連携による共同研究体制を構築すると共に、具体的な実行計画の立案・推進についてもコーディネートします。

これらの活動を効果的に推進するためには、産学官の情報交換のためのネットワーク整備が不可欠です。これを実現するため、地域

ニーズを踏まえた大学シーズ啓発活動（セミナーや講演会の開催）や技術相談会を行うことで、産学官の有機的連携を促進すると共に、シーズ・ニーズマッチングを図ります。

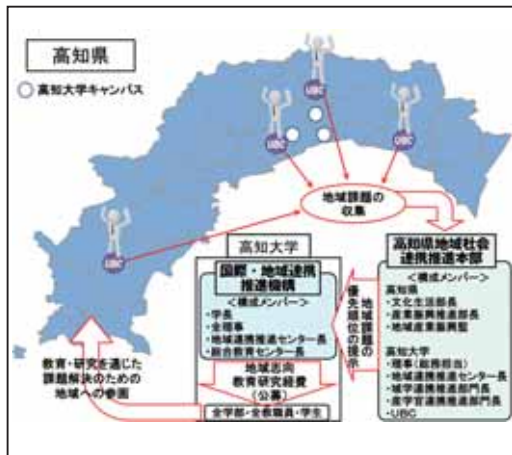
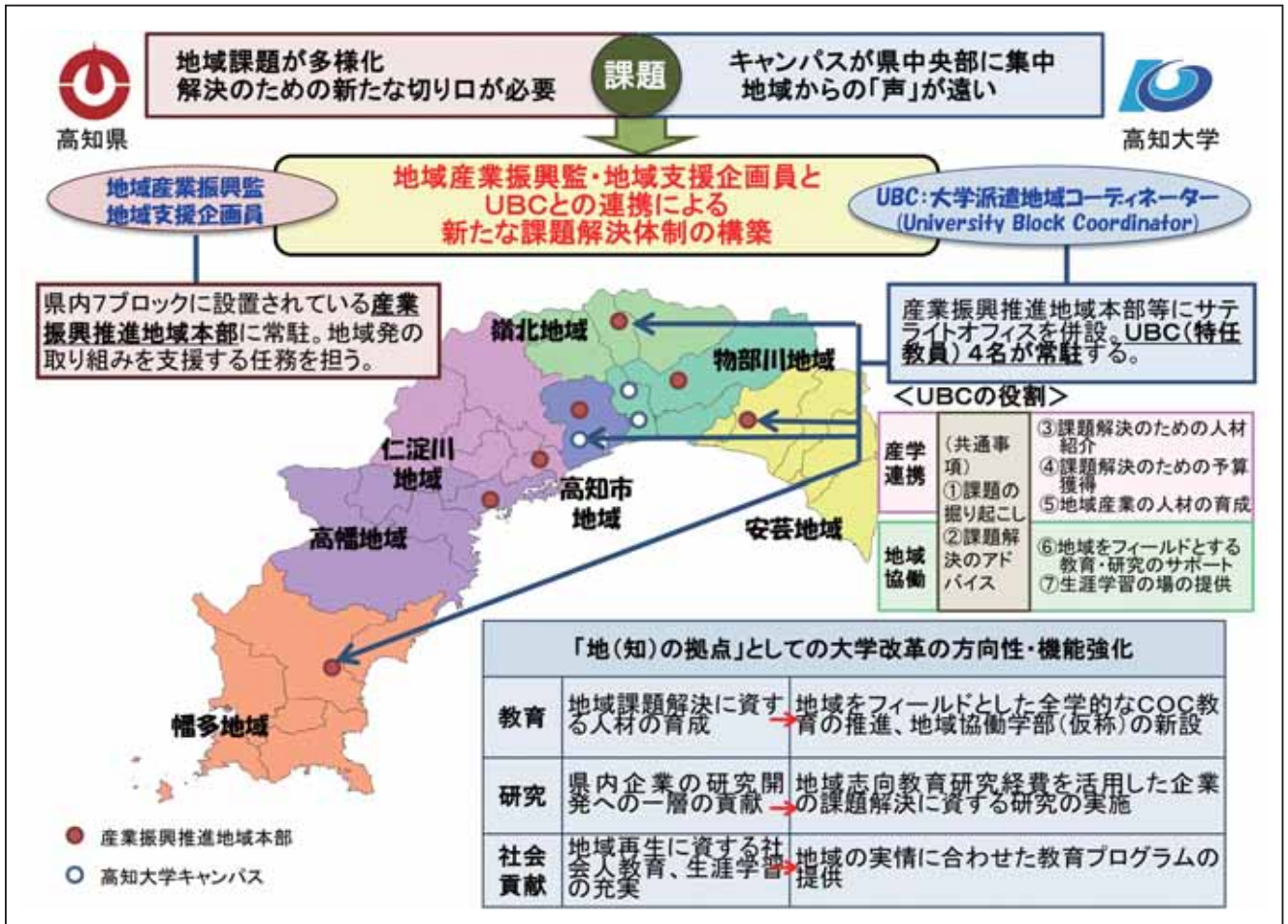
これにより、地域の自治体、企業、NPO等との共同研究もしくは受託研究に結び付け、課題解決を通じた地域活性化事業を推進します。

社会貢献 - 地域再生に資する社会人教育、生涯学習の充実

協力機関である県内他大学等や放送大学高知学習センターとも連携し、幅広い講座内容を提供する体制を構築することで、人生の「セカンドステージ」を充実させるための生涯学習講座の提供、さらに、地域の持続・発展のために必要とされる中核人材を育成するための人材育成講座を提供します。

これら講座を、従来より一層地域の実情に沿った内容とするため、UBCが県内各地から生涯学習・人材育成ニーズを収集し、そのニーズに応えるための地域との講座内容相談会を開催します。

これにより、大学等への要望のブラッシュアップを行い、体系的なカリキュラム構築に繋げることを可能とします。



高知県は我が国の社会問題を10年～15年先取りした「課題先進県」とされており、少子高齢化、中山間地域の暮らしの維持、産業の脆弱化、災害多発地域等、多くの課題が地域に山積しています。KICSでは、UBCが地域産業振興監と共に県内深くに入り込み地域活動することで、多様な地域課題を収集します。それら課題は、高知県と大学との幹部級意見交換の場である「高知県地域社会連携推進本部(新設)」に持ち上げ、大学が優先して解決すべき課題を協議します。その内容は、学長直轄の「国際・地域連携推進機構(新設)」に申し送られ、優先課題は地域志向教育研究経費を活用し、学内公募することで解決にあたります。



高知県
知事
尾崎 正直

高知県では、県内を7つに分けたブロックに総勢60名の職員を配置し、地域の振興や活性化に向けた取組を支援するとともに県民の声を県政に反映させる取組を進めています。今回、高知大学との連携体制を構築することで、大学のシーズ情報を活用し、より多様な視点で、地域の課題解決の糸口が見いだされることで、県勢浮揚を目指して官民協働で進める産業振興計画の取組が加速するものと考えています。



人文学部国際社会コミュニケーション学科
4年生
阿曾 佑也

実際、地域に入ってから取組をやっていくと、担い手不足など地域が抱える課題を見つけるとともに、自分自身の不得手を改めて痛感し、苦手なことは改善しようと努めました。KICSにより、大学をあげて地域との関わりを持つことで、より多くの学生が自他の課題を自分で見つけて解決しようとする姿勢が身につくのではないかと思います。UBCは、そういった学生の姿勢を的確にサポートできる方が望ましいのではないのでしょうか。